2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社ＺｅｎｍｕＴｅｃｈ　上場取引所　東
コード番号　338A　ＵＲＬ　https://zenmutech.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長CEO　（氏名）阿部　泰久
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO兼CWO　（氏名）酒井　茂輝　ＴＥＬ　03（6260）6195

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	490	13.9	△116	－	△96	－	△73	－
2025年12月期第３四半期	430	△13.2	△69	－	△53	－	△42	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△26.89	－
2025年12月期第３四半期	△16.61	－

（注）１．当社は、2026年３月31日を基準日（2026年４月１日を効力発生日）として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」を算定しております。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,265	755	59.3
2025年12月期	1,286	814	62.9

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　749百万円　2025年12月期　809百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080	26.8	161	12.1	180	12.1	302	93.7	110.89

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．当社は、2026年３月31日を基準日（2026年４月１日を効力発生日）として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2026年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2026年12月期の業績予想の「１株当たり当期純利益」を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は221円78銭となります。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料Ｐ．６「２．四半期財務諸表及び主な注記（３）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	2,726,000株	2025年12月期	2,719,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	―株	2025年12月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	2,723,390株	2025年12月期３Ｑ	2,533,023株

（注）当社は、2026年３月31日を基準日（2026年４月１日を効力発生日）として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計)」を算定しております。

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変更する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇や海外経済の不確実性、地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、生成AIの急速な普及に伴い、企業・組織が保有する機密情報や重要データを安全に利活用するためのセキュリティ対策の重要性が一層高まっております。また、国内の幅広い業種において不正アクセスによる情報漏えい事案が相次いで発生しており、政府関係機関による注意喚起や対策強化の要請も行われております。こうしたサイバー攻撃の高度化・巧妙化を背景に、情報漏えいの防止に加え、万一の侵害に備えたデータ保護の重要性も高まっており、官民双方において情報セキュリティ対策への需要は引き続き拡大しております。

このような環境のもと、当社は秘密分散技術を中核としたデータ保護ソリューションの拡販及び適用領域の拡大に継続して取り組み、製品・サービスの開発と機能強化を推進いたしました。

秘密分散ソリューションでは、新たな顧客・利用シーンの開拓に向け、秘密分散技術の適用領域をクラウド・NAS及びMac端末へ拡大する「秘密分散ストレージ」及び「ZENMU Virtual Drive for Mac」の開発を開始いたしました。また、医療AIプラットフォーム技術研究組合（HAIP）との共同開発により特許を取得した「秘密分散プロキシ技術」を活用したサイバーセキュリティ事業を開始し、サイバー攻撃による侵入を受けた場合にも被害を最小限に抑え、早期の業務復旧を支援する技術の社会実装と幅広い分野への展開を推進いたしました。さらに、生成AIの業務利用拡大を見据え、秘密分散技術を活用した「AIデータ保護ソリューション」の展開にも取り組み、AIが取り扱う企業・組織の重要データを安全に保護する新たな市場の開拓を進めました。

秘密計算ソリューションでは、秘密計算データベースプラットフォーム「QueryAhead®」のVersion 2をリリースし、製品の機能強化と秘密計算技術の社会実装に向けた取り組みを推進いたしました。

これらの取り組みにより、売上高は、秘密分散ソリューションにおいてストック型収益が積み上がるとともに、フロー型収益においても追加の中型案件を獲得し、収益の拡大に寄与しました。一方、秘密計算ソリューションのフロー型収益については、前年同期に一定規模の案件を売上計上した反動により前年同期比では減少となりました。費用面では、人材採用の推進に伴い採用活動費及び人件費が増加したほか、新製品・新技術の研究開発にも注力し、中長期的な成長を見据えた組織体制及び事業基盤の強化を図りました。

この結果、当第３四半期累計期間の経営成績は、売上高490,049千円（前年同期比13.9%増）、営業損失116,688千円（前年同期は69,227千円の営業損失）、経常損失96,234千円（前年同期は53,377千円の経常損失）、四半期純損失73,238千円（前年同期は42,073千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第３四半期会計期間末における流動資産は1,109,717千円となり、前事業年度末に比べ63,687千円減少いたしました。これは主に、売上債権の回収により売掛金が268,706千円減少、現金及び預金が139,169千円増加及びその他が63,113千円増加したことによるものであります。固定資産は155,447千円となり、前事業年度末に比べ42,055千円増加いたしました。これは主に、ソフトウエアのリリース及び開発に伴い、ソフトウエアが10,755千円増加、ソフトウエア仮勘定が7,020千円増加及び投資その他の資産が22,381千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,265,164千円となり、前事業年度末に比べ21,632千円減少いたしました。

(負債)

当第３四半期会計期間末における流動負債は509,957千円となり、前事業年度末に比べ38,049千円増加いたしました。これは主に、金融機関との取引関係の維持・強化に伴い短期借入金が65,000千円増加、サブスクリプション契約大口顧客契約更新に伴い契約負債が39,514千円増加及びその他が51,280千円減少したことによるものであります。固定負債はございません。

この結果、負債合計は509,957千円となり、前事業年度末に比べ38,049千円増加いたしました。

(純資産)

当第３四半期会計期間末における純資産合計は755,207千円となり、前事業年度末に比べ59,681千円の減少となりました。これは、譲渡制限付株式報酬として新株式発行により資本金が4,924千円及び資本剰余金が4,924千円増加、新株予約権の行使に伴う新株発行による資本金3,709千円の増加及び四半期純損失73,238千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は59.3%（前事業年度末は62.9%）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期累計期間におきましては、一部案件の受注及び進行に想定より時間を要したことなどから、通期業績予想の達成に向けた進捗に遅れが生じております。

第４四半期におきましては、主要案件の受注獲得に向けて鋭意取り組んでおり、現時点では、2026年２月13日「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期業績予想を据え置くことといたしました。

一方で、今後の案件の進捗状況や受注・検収の時期によっては、通期業績予想の達成に影響を及ぼす可能性があります。このため、引き続き各案件の動向を慎重に見極め、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,479	927,649
売掛金	330,759	62,053
仕掛品	1,237	3,972
その他	52,928	116,042
流動資産合計	1,173,404	1,109,717
固定資産		
有形固定資産	5,954	7,853
無形固定資産		
ソフトウエア	37,011	47,766
ソフトウエア仮勘定	8,830	15,850
無形固定資産合計	45,842	63,617
投資その他の資産	61,594	83,976
固定資産合計	113,392	155,447
資産合計	1,286,797	1,265,164
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	165,000
未払法人税等	18,708	7,315
契約負債	247,546	287,061
賞与引当金	21,119	17,327
その他	84,533	33,252
流動負債合計	471,907	509,957
負債合計	471,907	509,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,354	442,987
資本剰余金	593,740	598,664
利益剰余金	△218,481	△291,720
株主資本合計	809,612	749,930
新株予約権	5,277	5,277
純資産合計	814,889	755,207
負債純資産合計	1,286,797	1,265,164

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
売上高	430,116	490,049
売上原価	53,107	53,090
売上総利益	377,009	436,959
販売費及び一般管理費	446,237	553,647
営業損失（△）	△69,227	△116,688
営業外収益		
受取利息	977	2,317
補助金収入	36,553	20,363
その他	－	121
営業外収益合計	37,531	22,802
営業外費用		
支払利息	1,791	1,678
株式交付費	14,068	－
上場関連費用	1,000	－
お別れの会関連費用	4,821	－
融資手数料	－	669
その他	－	0
営業外費用合計	21,681	2,348
経常損失（△）	△53,377	△96,234
税引前四半期純損失（△）	△53,377	△96,234
法人税等	△11,304	△22,995
四半期純損失（△）	△42,073	△73,238

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第３四半期累計期間(自 2025年１月１日　至 2025年９月30日)

当社は、情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第３四半期累計期間(自 2026年１月１日　至 2026年９月30日)

当社は、情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
減価償却費	9,310千円	24,332千円